

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体系分
132047	東京都	三鷹市	都市 IV-1

(1)民間委託

業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体系分	類似団体系分
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			80.0%	92.8%
公用車運転			80.0%	86.6%
し尿収集			100.0%	99.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.9%
学校給食(調理)			80.0%	72.9%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用具事務	○	変更の予定なし。	20.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報)システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.9%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況			委託率	
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
0.0%	80.0%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象業務	実施率	委託率
実施済	委託有		普長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	60.0%	20.0%
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況			→	業務改革効果	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
33.3%	3.3%

※実施予定無し及び「普長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	山の施設数	導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員が兼任している施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え	【参考】	
							類似団体系分	類似団体系分
体育館	7	7	100.0%		0		96.2%	40.1%
競技場(陸上競技場等)	8	4	50.0%	施設管理費が削減できず、運営が難しいため。	0		84.3%	48.4%
プール	6	6	100.0%		0		90.0%	52.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		-	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		100.0%	89.0%
保養施設(保養所、保養所等)	0	0	0.0%		0		87.5%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		100.0%	99.2%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		100.0%	75.0%
産業施設、実業施設	1	1	100.0%		0		75.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0	0.0%		0		57.1%	44.2%
公営住宅	1	0	0.0%	経営で運営すべき施設であるため。	0		16.0%	16.2%
駐車場	0	0	0.0%		0		63.6%	37.1%
大規模遊園、遊場等	0	0	0.0%		0		0.0%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者は専門的な知識の確保、育成が困難であるため。	5		19.0%	20.2%
博物館(歴史・文化)	0	0	0.0%		0		29.4%	26.1%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		4.3%	22.9%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.7%	51.9%
会館(結婚披露宴等)	1	1	100.0%		0		54.5%	50.1%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		33.3%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	本館センターは、直営で運営(4名)のみの1施設。福祉センターは、委託により運営している施設のため(1施設)。	1		52.2%	53.0%
児童クラブ、学習館等	36	34	94.4%	児童クラブは施設については、直営で運営することとしているため。	2		98.2%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施率	委託率
		自治体クラウド	60.0%	20.0%
		単独クラウド	41.4%	50.0%

【参考】類似団体

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
60.0%	20.0%
41.4%	50.0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】類似団体				
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】類似団体				
作成割合	作成割合			
80.0%	85.8%			

【注1】統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
【注2】作成済の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体